

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社  
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス関西営業本部  
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	15,876,092	16,716,910	31,506,673
経常利益 (千円)	647,505	535,061	940,707
四半期(当期)純利益 (千円)	440,295	306,190	736,071
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,200	475,806	705,156
純資産額 (千円)	5,462,440	5,909,855	5,555,686
総資産額 (千円)	18,232,000	19,043,173	19,063,892
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	70.96	50.68	119.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	31.0	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,731,767	1,265,171	736,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,872	526,233	1,008,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,613	336,368	88,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,293,306	4,310,412	3,222,535

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.11	3.36

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等により、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、「Change、Challenge、Compliance」の3Cを2015年度経営基本方針とし、企業価値の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

環境機器関連事業セグメントにおける浄化槽排水処理システムの施工及び住宅機器関連事業セグメントにおける建設関連業者等への売上は当社グループの重要な柱として引き続き注力するとともに、新規事業においても顧客獲得等を目指してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は167億16百万円(前年同期比105.3%)、営業利益は4億71百万円(前年同期比77.9%)、経常利益は5億35百万円(前年同期比82.6%)、四半期純利益は3億6百万円(前年同期比69.5%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### (環境機器関連事業)

浄化槽の販売及び修繕工事は前年同期と比べ減少いたしました。これは前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の影響が大きかったためであります。また、排水処理システムの施工におきましては、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。これにより、売上高は77億25百万円(前年同期比105.5%)、セグメント利益(営業利益)は5億34百万円(前年同期比84.5%)となりました。

#### (住宅機器関連事業)

ホームセンターリテール商材は前年同期と比べ減少いたしました。これは環境機器関連事業セグメントと同様、前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の影響が大きかったためであります。また、建設関連業者等に対する売上が堅調に推移いたしました。これにより、売上高は86億84百万円(前年同期比105.9%)、セグメント利益(営業利益)は3億22百万円(前年同期比111.0%)となりました。

#### (その他事業)

クリクラ事業については、顧客数や顧客1件当たりの販売本数の回復及び固定費の減少等により、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。BDF関連事業及び小形風力発電機関連事業については、収益貢献には至っておりません。これにより、売上高は3億6百万円(前年同期比86.7%)、セグメント損失(営業損失)は54百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)36百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が130億51百万円(前年度比94.7%)、固定資産が59億91百万円(前年度比113.4%)となり、資産合計は190億43百万円(前年度比99.9%)でありました。主な内訳は、現金及び預金43億65百万円、受取手形及び売掛金53億64百万円、土地16億33百万円であります。

負債については、流動負債が109億13百万円(前年度比96.0%)、固定負債が22億20百万円(前年度比103.7%)となり、負債合計は131億33百万円(前年度比97.2%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金17億81百万円、短期借入金54億円、長期借入金17億93百万円であります。

純資産合計は59億9百万円(前年度比106.4%)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、43億10百万円(前年同期は42億93百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、12億65百万円(前年同期は17億31百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億63百万円と減価償却費1億47百万円の計上、売上債権の減少額10億37百万円、たな卸資産の減少額4億9百万円、仕入債務の減少額7億73百万円、賞与引当金の減少額1億60百万円、未成工事受入金の増加額1億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億26百万円(前年同期は7億86百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、3億36百万円(前年同期は1億94百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額4億62百万円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出3億89百万円、配当金の支払額1億17百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は49百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(取得完了)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得年月
株式会社トーブ	本社 (名古屋市西区)	環境機器関連事業	事務所	平成27年6月

(注) 1. 前連結会計年度末において計画していた投資予定総額318,000千円のうち、第一期工事分187,394千円の取得が完了いたしました。

2. 平成27年1月1日付で東武産業株式会社は株式会社トーブに商号変更いたしました。

(計画の変更)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完成予定 年月	投資予定額	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)
提出会社	地下水飲料化部門	環境機器 関連事業	地下水飲料化 システム	平成27年 12月	928,000	738,875

(注) 平成27年度における営業計画に基づき、投資予定総額を変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	6,204,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		6,204,400		1,983,290		1,766,394

## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社YOUプランング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	2,070,000	33.36
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	300,000	4.84
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	240,000	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	163,900	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12	162,700	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	114,100	1.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	112,800	1.82
ダイキアクセス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	95,100	1.53
BNYM SA/NV FOR BNYMCLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	86,000	1.39
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474-1	79,600	1.28
計	-	3,424,200	55.19

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	163,900 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	61,300 株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式162,700株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,300	62,033	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,033	

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式162,700株(議決権の数1,627個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する株式162,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,288,655	4,365,712
受取手形及び売掛金	1, 2 5,676,243	1 5,364,074
完成工事未収入金	1,572,087	855,950
商品及び製品	267,809	281,441
仕掛品	12,673	12,435
未成工事支出金	1,613,641	1,207,807
原材料及び貯蔵品	233,313	217,767
その他	1,166,130	772,407
貸倒引当金	51,253	25,708
流動資産合計	13,779,298	13,051,888
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,209,288	1,677,033
減価償却累計額	429,035	473,845
建物及び構築物(純額)	780,253	1,203,188
機械装置及び運搬具	1,408,726	1,581,599
減価償却累計額	449,135	509,233
機械装置及び運搬具(純額)	959,591	1,072,366
土地	1,604,251	1,633,314
建設仮勘定	220,963	195,544
その他	519,900	529,924
減価償却累計額	357,411	378,367
その他(純額)	162,488	151,556
有形固定資産合計	3,727,548	4,255,969
<b>無形固定資産</b>		
のれん	376,442	342,208
その他	27,596	29,629
無形固定資産合計	404,038	371,837
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	759,738	993,438
その他	591,194	561,514
貸倒引当金	197,926	191,475
投資その他の資産合計	1,153,006	1,363,477
固定資産合計	5,284,594	5,991,284
資産合計	19,063,892	19,043,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,436	1,781,911
工事未払金	1,280,457	885,018
短期借入金	4,938,000	5,400,000
1年内返済予定の長期借入金	554,832	566,948
未払法人税等	328,128	111,038
未成工事受入金	588,686	716,111
引当金	440,864	208,200
その他	1,076,684	1,243,952
流動負債合計	11,367,089	10,913,181
固定負債		
長期借入金	1,795,196	1,793,799
引当金	62,724	75,695
資産除去債務	90,100	96,709
その他	193,095	253,932
固定負債合計	2,141,116	2,220,136
負債合計	13,508,206	13,133,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,701,753	1,890,387
自己株式	159,471	159,471
株主資本合計	5,291,965	5,480,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,054	378,670
為替換算調整勘定	33,414	50,584
その他の包括利益累計額合計	259,468	429,255
少数株主持分	4,252	-
純資産合計	5,555,686	5,909,855
負債純資産合計	19,063,892	19,043,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,876,092	16,716,910
売上原価	12,876,161	13,696,326
売上総利益	2,999,931	3,020,584
販売費及び一般管理費	1 2,393,880	1 2,548,607
営業利益	606,050	471,977
営業外収益		
受取利息	2,288	3,507
受取配当金	6,785	5,358
仕入割引	80,613	82,727
その他	28,211	20,190
営業外収益合計	117,899	111,784
営業外費用		
支払利息	28,345	28,485
貸倒引当金繰入額	452	423
支払手数料	34,502	12,867
その他	14,048	7,771
営業外費用合計	76,444	48,700
経常利益	647,505	535,061
特別利益		
固定資産売却益	-	265
投資有価証券売却益	-	31,185
関係会社株式売却益	-	823
特別利益合計	-	32,274
特別損失		
固定資産売却損	57	1,077
投資有価証券売却損	-	2,346
投資有価証券評価損	1,137	-
その他	5	29
特別損失合計	1,200	3,454
税金等調整前四半期純利益	646,305	563,881
法人税、住民税及び事業税	201,713	146,811
法人税等調整額	4,651	111,049
法人税等合計	206,365	257,861
少数株主損益調整前四半期純利益	439,939	306,019
少数株主損失( )	355	171
四半期純利益	440,295	306,190

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	439,939	306,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,075	152,616
為替換算調整勘定	10,663	17,169
その他の包括利益合計	55,738	169,786
四半期包括利益	384,200	475,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,561	475,977
少数株主に係る四半期包括利益	360	171

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	646,305	563,881
減価償却費	98,606	147,420
のれん償却額	31,388	30,467
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,281	32,400
賞与引当金の増減額(は減少)	172,345	160,293
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,466	43,296
製品保証引当金の増減額(は減少)	595	394
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,220	2,904
工事損失引当金の増減額(は減少)	37,623	25,054
受取利息及び受取配当金	9,073	8,866
支払利息	28,345	28,485
固定資産売却損益(は益)	57	812
投資有価証券売却損益(は益)	330	28,839
関係会社株式売却損益(は益)	-	823
投資有価証券評価損益(は益)	1,137	-
売上債権の増減額(は増加)	1,039,186	1,037,713
たな卸資産の増減額(は増加)	412,480	409,324
仕入債務の増減額(は減少)	417,657	773,369
未成工事受入金の増減額(は減少)	70,849	126,314
その他	498,137	363,278
小計	1,979,392	1,631,455
利息及び配当金の受取額	8,983	8,578
利息の支払額	28,821	29,447
法人税等の支払額	227,787	345,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,767	1,265,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	60,200	47,300
定期預金の払戻による収入	68,080	58,120
有形固定資産の取得による支出	794,287	559,348
投資有価証券の取得による支出	5,799	160,095
投資有価証券の売却による収入	4,566	171,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,780
貸付金の回収による収入	1,296	1,829
その他	529	12,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,872	526,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	284,809	462,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	382,193	389,281
配当金の支払額	102,372	117,883
リース債務の返済による支出	25,237	18,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,613	336,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,402	12,570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	740,879	1,087,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,552,426	3,222,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,293,306	1 4,310,412

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において株式会社アソラの株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までは35.37%から32.82%へ、平成29年1月1日以降は35.37%から32.06%へ変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	- 千円	18,662千円
受取手形裏書譲渡高	36,406千円	37,673千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	174,878千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料及び手当	840,877千円	881,777千円
賞与引当金繰入額	105,406千円	86,492千円
退職給付費用	52,325千円	55,244千円
役員賞与引当金繰入額	36,054千円	46,785千円
貸倒引当金繰入額	17,796千円	9,568千円
減価償却費	21,637千円	48,329千円
のれん償却額	31,388千円	30,467千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	4,372,710 千円	4,365,712 千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金	79,404 千円	55,300 千円
現金及び現金同等物	4,293,306 千円	4,310,412 千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	102,372	33	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	68,248	11	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,883	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,091千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成27年6月30日	平成27年9月9日	利益剰余金

(注) 平成27年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

一般社団法人リモナイトマネジメント

分離した事業の内容

ペット関連事業

事業分離を行った主な理由

協力工場の閉鎖による影響、グループ内でのシナジー効果等を総合的に判断し、その経営権を出資パートナーであり原材料の供給元でもある一般社団法人リモナイトマネジメントへ譲渡することが最適であると判断したため、同社に現保有株式1,800株のうち1,700株(発行済株式総数の85%)を譲渡致しました。

事業分離日

平成27年5月25日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 823千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 42,398千円

固定資産 180千円

資産合計 42,579千円

流動負債 4,122千円

固定負債 29千円

負債合計 4,152千円

会計処理

株式会社アソラの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	6,242千円
営業損失( )	1,756千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,321,418	8,201,311	15,522,730	353,362	15,876,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,818	133	3,952	213	4,165
計	7,325,237	8,201,445	15,526,682	353,575	15,880,258
セグメント利益又は損失( )	631,744	290,276	922,020	36,102	885,917

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	922,020
「その他」の区分の損失( )	36,102
セグメント間取引消去	73,944
全社費用(注)	353,811
四半期連結損益計算書の営業利益	606,050

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,725,660	8,684,872	16,410,532	306,378	16,716,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,652	169	3,822	205	4,027
計	7,729,312	8,685,041	16,414,354	306,584	16,720,938
セグメント利益又は損失( )	534,087	322,314	856,402	54,040	802,362

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	856,402
「その他」の区分の損失( )	54,040
セグメント間取引消去	81,419
全社費用(注)	411,804
四半期連結損益計算書の営業利益	471,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70.96円	50.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	440,295	306,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	440,295	306,190
普通株式の期中平均株式数(株)	6,204,400	6,041,700

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間162,700株であります。

## 2 【その他】

第11期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年8月11日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,066千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社ダイキアックス  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。